

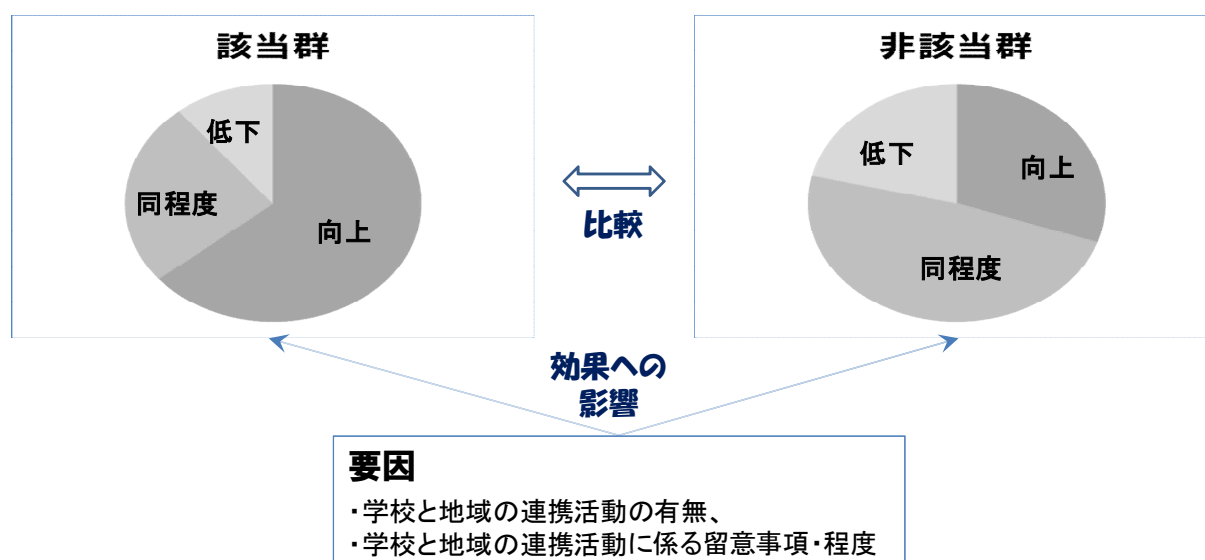
2.5 要因分析の実施（効果・要因関係の整理）

前節と同様のデータを用いて、各効果に影響を与える要因分析を行った。分析に際しては、効果と要因の関係性を適切に見極めるため、統計的な検定を行い、考えられる多様な要因による影響を排除してもなお効果に影響を与えている項目を抽出した。具体的には、調査対象3地域それぞれについて、以下の手順により要因分析を実施した。

- ① 効果測定と同様の方法で、要因分析に用いるデータを整理
- ② 効果測定と同様の方法で、効果に関する指標を作成。
- ③ 効果測定と同様の方法に加え、学校が地域住民等と連携した活動をする際に留意している事項・程度を要因指標として整理。
- ④ ③の回答状況ごとに、②の各群の構成比率を算出し、その差異を検定（カイ二乗検定）。その際、平成22年度管理職票で収集した各種要因指標をコントロール変数として用い、それらの影響を排除した上で、なお各効果に影響を与える要因指標を抽出。
- ⑤ ④の結果より、各効果とそれに対して有意に影響を与える要因の関係性を整理。

以上の分析に係るイメージは、図表2-10のように整理することができる。

図表 2-10 要因分析イメージ



これらを踏まえると、効果と要因の関係は以下のとおりに整理することができる。

図表 2-11 要因・効果整理表

要因	子どもに係る効果										学校・教員に係る効果				家庭・保護者に係る効果	地域に係る効果						
	規範意識	国語に関する学力	学習意欲	適切な学習習慣	適切な生活習慣	地域(住民)に対する理解	地域(住民)に対する愛着	地域(住民)に対する信頼感・安心感	読書習慣	地域住民との人的ネットワーク	地域住民と協働した学習支援の充実	教職員が子どもが向き合う時間の確保	教職員が授業準備にあてる時間の確保	学校と保護者の相互信頼確保	保護者同士での情報や苦勞の共有・解決	学校を活用した生涯学習機会(講演会や勉強会・サークル活動等)への参加	地域における活発なボランティア活動	地域住民間(様々な組織同士・同士)の新たなネットワーク構築	地域住民間の信頼関係の構築・促進	地域住民間の結束	地域における子どもや学校に対する関心	
地域と連携して力を入れている取組	1 児童生徒の市民性や規範意識を高めるための学習					○	○															
	6 「朝読書」などの一斉読書の実施		◎	◎	◎	○			◎													
	8 放課後を活用した補充的な学習支援(実技は含まない)									○	○										○	
	9 休日や長期休業日を活用した補充的な学習支援(実技は含まない)									○	○	○										
	10 コンピュータやデジタル教材を活用した学習			○																		
	14 児童生徒の自主学習・家庭学習の促進				○																	
	15 部活動・クラブ活動指導	○																				
	16 文化祭や体育祭・運動会などの学校行事																	○			○	○
	19 多様な意見を踏まえた学校運営																		○			
	21 保護者や地域に対する学校情報の公開														○							
22 保護者・家庭に対する家庭教育支援(子育て講座等)											○			○								
23 地域住民が活動・学習するための場所の提供															○							
取組時の留意点	24 学校が地域住民等に任せたい活動内容を明確に定めて伝えている																○					
	25 地域住民等の活動を強制的にせず、参加したいときに参加できるようにしている																○	○	○	○		
	30 学校と地域住民等が連携した活動を学校内外で積極的に広報している										○											
	31 活動を担当する教職員の役割を、校務分掌に位置付けている																					
	32 学校経営計画・学校運営目標の中で、活動の意義や具体的な内容を明確に示している											○	○	○								
	33 多様な地域組織(自治会、婦人会、青年会など)と連携しながら活動している								○		○								○			○

※表頭の各効果に対して、有意にポジティブな影響を与えている要因の行に「○」を付している。例えば、「子どもに係る効果」のうち「規範意識」については、「15 部活動・クラブ活動指導」を学校が地域と連携して力を入れて取り組むと、有意に向上すると考えられる。「◎」は、複数地域において要因と効果の関係性が確認された項目。

2.6 昨年度調査の課題への対応結果

以上の結果に基づき、昨年度調査における課題を踏まえ、成果測定データのブラッシュアップに関する知見として、「保護者対象アンケート調査の実施」、「地域住民対象アンケート調査の拡充」、「具体的な活動に係る要因指標の整理・データ収集」について整理した。

2.6.1 保護者対象アンケート調査の実施

(1) 昨年度の課題と本年度の対応

昨年度は、家庭・保護者に係る効果について、直接的な受益者である保護者からデータを収集できず、教員対象アンケート調査より間接的に効果を測定するにとどまった。そこで本年度は、保護者対象アンケート調査を実施し、家庭・保護者に係る効果についてデータを収集・分析した。

(2) 結果と示唆

昨年度の教員対象アンケート調査において確認された家庭・保護者に係る効果と、本年度の保護者対象アンケート調査において確認された家庭・保護者に係る効果を整理したのが図表 2-12 である。昨年度調査では、「子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実」及び「互いの苦労の共有による悩みの解消」について確認され、本年度調査では「互いの苦労の共有による悩みの解消」のみ確認された。

図表 2-12 昨年度及び本年度調査において確認された家庭・保護者に係る効果

小項目	指標	調査	
		H22 教員	H23 保護者
家庭教育の充実	子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実	○	
	互いの苦労の共有による悩みの解消	○	○

この結果から、「互いの苦労の共有による悩みの解消」は、教員に加え、保護者からも認知されている効果といえる。そのため、この指標は、学校と地域の連携にあたり発現が期待できる、すなわち測定対象として重要な指標であると理解できる。また、測定対象とする指標は、アンケートの回答及び分析負荷を踏まえた選別が必要であるが、測定対象となる地域において、特に保護者に帰着する効果に絞って把握したい場合は、「子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実」は、効果が発現していない可能性があることから、測定対象として優先度を下げるといった考え方がありえる。なお、測定対象は、当該地域における連携活動の目標によるため、当該地域において同指標を重視している場合は、これを測定対象とすることが求められる。

2.6.2 地域住民対象アンケート調査の拡充

(1) 昨年度の課題と本年度の対応

昨年度は、アンケート調査対象とした地域住民のサンプル数が少なく、収集データ・分析結果の信頼性が必ずしも十分に担保されていなかった。そこで本年度は、地域住民のサンプル数を大幅に増加してアンケート調査を実施し、地域に係る効果についてデータを収集・分析した。

(2) 結果と示唆

地域住民対象アンケート調査より、昨年度確認された地域に係る効果と、本年度確認された地域に係る効果を整理したのが図表 2-13 である。昨年度調査と本年度調査を比較すると、本年度確認された地域に係る 5 つの効果のうち、「地域住民間の結束促進」以外の 4 つの効果は昨年度調査においても確認されている。一方、昨年度確認された効果のうち、「定年後高齢者の諸活動活発化」、「地域における信頼感の向上」、「地域における規範意識の向上」の 3 つは、本年度調査において確認されていない。

図表 2-13 昨年度及び本年度調査において確認された地域に係る効果

小項目	指標	調査	
		H22 地域住民	H23 地域住民
生涯学習成果の活用	生涯学習機会への参加促進	○	○
ボランティア活動の活発化	既存のボランティア活動の参加促進	○	○
社会的な孤立の回避	定年後高齢者の諸活動活発化	○	
	地域住民間の結束促進		○
地域活動の活性化	新たなコミュニティ・ネットワークの創出	○	○
	地域における子どもや学校に対する関心の高まり	○	○
地域の安全・安心の向上	地域における信頼感の向上	○	
	地域における規範意識の向上	○	

この結果より、サンプル数を増やして調査・分析を行うことにより、確認された効果がより絞り込まれたことが分かる。

2.6.3 具体的な活動に係る要因指標の整理・データ収集

(1) 昨年度の課題と本年度の対応

昨年度は、要因指標に関する調査項目が、学校支援地域本部事業の活動開始時期やボランティア人数等に限定されており、各種効果に影響を与える可能性がある活動内容や工夫状況についてのデータが欠落していた。そこで本年度は、活動内容や工夫に関する要因指標をあらかじめ整理し、それに沿ってデータを収集し、要因分析に活用した（要因指標は、「図表 2-3 要因指標」(P8)に掲載）。

(2) 結果と示唆

要因分析の結果、本年度に追加した要因指標（活動工夫）と効果との関係性について、以下の事項が明らかとなった。

図表 2-14 追加した要因指標と当該要因が影響を与える効果

要因(活動工夫)	効果
学校が地域住民等に任せたい活動内容を明確に定めて伝えている	地域における活発なボランティア活動
地域住民等の活動を強制的にせず、参加したいときに参加できるようにしている	地域における活発なボランティア活動、地域住民間の新たなネットワーク構築、地域住民間の信頼関係の構築・促進、地域住民間の結束
学校と地域住民等が連携した活動を学校内外で積極的に広報している	地域住民と協働した学習支援の充実
学校経営計画・学校運営目標の中で、活動の意義や具体的な内容を明確に示している	教職員が子どもに向き合う時間の確保、教職員が授業準備にあてる時間の確保、学校と保護者の相互信頼確保
多様な地域組織(自治会、婦人会、青年会など)と連携しながら活動している	地域住民と協働した学習支援の充実、地域住民間の信頼関係の構築・促進、地域における子どもや学校に対する関心

ここで示した効果と要因の関係は、3 地域の調査結果であるが、同様の関係は他地域においても生じている可能性があると考えられる。そのため、ここに示した効果を測定する場合は、あわせて該当する要因データも収集し、その関係性を確認することが有効と考えられる。

2.7 効果指標の再整理

以上の分析を踏まえて、今後、学校と地域の連携に係る事業や活動の成果を継続的に評価する上で、有効と考えられる効果指標を再整理した。再整理は、以下2つの視点に基づき実施した。

- 関係者（保護者、地域住民、管理職、教員）が、学校と地域の連携により生み出していくべきと期待する効果（昨年度調査及び本年度調査のアンケート調査結果）
- 必ずしも期待は大きくないが、本調査研究による効果測定を通じて発現していることが確認された効果（「2.3 効果測定の実施」において言及された効果）

このうち、1点目の「期待する効果」については、本調査研究におけるアンケート調査、及び弊社が実施した昨年度調査で収集したデータにより以下のように整理することができる。ここでは、以下の基準にもとづき各指標に記号を付与している。

- 表側に効果（学力、学習意欲、等）、表頭に調査対象（保護者、地域住民、等）を記載し、各効果について「学校と地域が協働して、今後どのような効果・成果を生み出していくべき」の回答割合を調査対象ごとに集計。その結果、調査対象ごとに回答割合が25%未満の場合「□」、25%以上50%未満の場合「△」、50%以上75%未満の場合「○」、75%以上の場合「◎」を付与（複数の調査対象地域のうち、最も高い数値を採用）。
- 各効果につき、保護者、地域住民、管理職、教員のうち、最も高い数値を抽出し、上記と同一の基準により「総合」列に記号を付与。
- 教員については、平成22年度調査においてのみ調査対象としており、同調査では効果の期待度を「指標」レベルではなく「小項目」レベルで質問しているため、ここでは「小項目」の回答割合を、当該項目内のすべての「指標」に適用。

図表 2-15 学校と地域の連携により生み出すことへの期待度

分類	大項目	小項目	指標	学校地域連携により創出することへの期待度				
				保護者	地域住民	管理職	教員	総合
効果指標	子どもに係る効果	学力等の向上	学力(国語、算数・数学、批判的思考能力)の向上	△			○	○
			学習意欲・探究心の向上	○			○	○
			学習の習慣化	○			○	○
		社会性等の向上	規範意識の向上	◎			◎	◎
			コミュニケーション力の向上	◎			◎	◎
			チームワーク力の向上	○			◎	◎
			市民性の獲得	○			◎	◎
			職業観の習得	△			◎	◎
			人的ネットワークの拡充		○		◎	◎
		体力等の向上	体力の向上				△	△
			健康の改善				△	△
		自己肯定感の向上	自己肯定感の向上	○			○	○
		地域に対する理解・愛着の向上	地域・地域住民に対する理解の向上		○		○	○
			地域・地域住民に対する愛着の向上		○		○	○
		子どもの安全・安心の獲得	地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上		◎		○	◎
	交通安全に対する安心感の向上					○	○	
	防犯に対する安心感の向上					○	○	
	居場所の確保促進					○	○	
	部活動等の充実	部活動等技術の向上	△			△	△	
		活動意欲の向上	△			△	△	
	習慣の改善・定着	生活習慣の改善	○			○	○	
		読書習慣の定着	△			○	○	
	母校への誇りの創出	母校への誇りの創出	△			△	△	
	学校・教員に係る効果	教育課程・授業の充実	地域の参加による教育課程の充実(質の高い学習支援の展開)				△	△
			体験学習等の受入先の確保				△	△
		安全管理の充実	通学上の交通安全の充実				△	△
			通学上の防犯体制の充実				△	△
		保護者等との連携の充実	学校と保護者の相互理解促進(建設的意見の増加)	○		◎	○	◎
			学校と地域住民の相互理解促進			◎	○	◎
		生徒指導の充実	問題行動の減少				△	△
			不登校の解消				△	△
		教育環境の充実	機器・設備等の保守・管理の充実、校内の美化	△		◎	○	◎
		組織運営の充実	学校教育目標の明確化	△			□	△
情報発信の充実		発信内容の充実、発信ルートの多様化	○		◎	△	◎	
学校評価の充実		学校評価(自己評価)を活かした学校づくり			◎	□	◎	
		学校評価(学校関係者評価)を活かした学校づくり			◎	□	◎	
教育施策の効果の向上		開かれた学校・特色ある学校づくりの実現		○	◎	○	◎	
		学校教育と社会教育の連携による効果の創出		△		○	○	
管理職の校務専念環境の整備		校務にあてる時間の増加			○	□	○	
		子ども(が有する経験)の理解深化	△		△	□	△	
教員の教育専念環境の整備・質の向上		子どもに向き合う時間の増加	○			△	○	
		授業準備等にあてる時間の増加				△	△	
		子どもが有する経験の理解深化				△	△	
教員配置の改善	教職員の採用等への意見を踏まえた適切な配置の実現		△		△	△		
学校資産の充実	寄付金の増加				△	△		
	寄贈図書増加				△	△		
家庭・保護者に係る効果	家庭教育の充実	子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実	○			○	○	
		互いの苦労の共有による悩みの解消	○			○	○	
保護者の意識変革	子育てに対する意欲の高まり	△			○	○		
地域に係る効果	生涯学習成果の活用	生涯学習機会への参加促進	△	△		△	△	
	ボランティア活動の活発化	既存のボランティア活動の参加促進	△	○		○	○	
		定年後高齢者の諸活動活発化		△		△	△	
	社会的な孤立の回避	失業者の社会復帰		□		△	△	
		地域住民間の結束促進				△	△	
	地域活動の活性化	地域活動への学校の参加の増加		○		△	○	
		学校を核とした地域・まちづくりの実現、地域活動の充実	□	○	○	△	○	
		新たなコミュニティ・ネットワークの創出		○		△	○	
		地域における子どもや学校に対する関心の高まり	○	◎		△	◎	
	地域の安全・安心の向上	地域における信頼感の向上	△	○		△	○	
		地域における規範意識の向上	○	○		○	○	
	地域経済の活性化	地域住民の経済活動活発化		△		△	△	

※ 「学校と地域が協働して、今後どのような効果・成果を生み出していくべき」との回答割合を関係者ごとに整理 □：～25% △：25～50% ○：50～75% ◎：75～
 (調査対象とした複数地域のうち、最も高い数値を採用。「総合」列は、保護者、地域住民、管理職、教員のうち、最も高い数値を採用)

※ 空欄は、アンケート調査において期待の有無を質問していない項目

※ 教員については、昨年度調査において「指標」レベルではなく「小項目」レベルで質問しているため、「小項目」の回答割合を、当該項目内のすべての「指標」に適用

以上を踏まえ、今後、学校と地域の連携に係る事業や活動の成果を継続的に評価する際により有効と考えられる効果指標は、以下のように整理することができる。なお、これらの指標整理は本調査研究の枠組み内のみにおいて検討されたものであり、他地域・学校における活用の際には個別の事情を踏まえることが必要と考えられる。

図表 2-16 継続的な評価に際し、より有効と考えられる効果指標

大項目	小項目	指標	選定基準	
			期待	発現
子どもに係る効果	学力等の向上	学力(国語、算数・数学、批判的思考能力)の向上	○	○
		学習意欲・探究心の向上	○	○
		学習の習慣化	○	○
	社会性等の向上	規範意識の向上	◎	○
		コミュニケーション力の向上	◎	
		チームワーク力の向上	◎	
		市民性の獲得	◎	
		職業観の習得	◎	
	体力等の向上	体力の向上		
		健康の改善		
	自己肯定感の向上	自己肯定感の向上	○	
	地域に対する理解・愛着の向上	地域・地域住民に対する理解の向上	○	○
		地域・地域住民に対する愛着の向上	○	○
	子どもの安全・安心の獲得	地域・社会一般に対する信頼感・安心感の向上	◎	○
		交通安全に対する安心感の向上	○	
		防犯に対する安心感の向上	○	
居場所の確保促進		○		
部活動等の充実	部活動等技術の向上			
	活動意欲の向上			
習慣の改善・定着	生活習慣の改善	○	○	
	読書習慣の定着	○	○	
母校への誇りの創出	母校への誇りの創出			
学校・教員に係る効果	教育課程・授業の充実	地域の参加による教育課程の充実(質の高い学習支援の展開)		○
		体験学習等の受入先の確保		
	安全管理の充実	通学上の交通安全の充実		
		通学上の防犯体制の充実		
	保護者等との連携の充実	学校と保護者の相互理解促進(建設的意見の増加)	◎	○
		学校と地域住民の相互理解促進	◎	
	生徒指導の充実	問題行動の減少		
		不登校の解消		
	教育環境の充実	機器・設備等の保守・管理の充実、校内の美化	◎	
	組織運営の充実	学校教育目標の明確化		
	情報発信の充実	発信内容の充実、発信ルートの多様化	◎	
	学校評価の充実	学校評価(自己評価)を活かした学校づくり	◎	
		学校評価(学校関係者評価)を活かした学校づくり	◎	
	教育施策の効果の向上	開かれた学校・特色ある学校づくりの実現	◎	
学校教育と社会教育の連携による効果の創出		○		
管理職の校務専念環境の整備	校務にあてる時間の増加	○		
	子ども(が有する経験)の理解深化			
教員の教育専念環境の整備・質の向上	子どもに向き合う時間の増加	○	○	
	授業準備等にあてる時間の増加		○	
	子どもが有する経験の理解深化			

大項目	小項目	指標	選定基準		
			期待	発現	
	教員配置の改善	教職員の採用等への意見を踏まえた適切な配置の実現			
	学校資産の充実	寄付金の増加			
		寄贈図書増加			
家庭・保護者に係る効果	家庭教育の充実	子ども・学校の理解に基づく家庭教育の充実	○		
		互いの苦勞の共有による悩みの解消	○	○	
	保護者の意識変革	子育てに対する意欲の高まり	○		
地域に係る効果	生涯学習成果の活用	生涯学習機会への参加促進		○	
	ボランティア活動の活発化	既存のボランティア活動の参加促進	○	○	
	社会的な孤立の回避	定年後高齢者の諸活動活発化			
		失業者の社会復帰			
		地域住民間の結束促進		○	
	地域活動の活性化	地域活動への学校の参加の増加		○	
		学校を核とした地域・まちづくりの実現、地域活動の充実		○	
		新たなコミュニティ・ネットワークの創出		○	○
		地域における子どもや学校に対する関心の高まり		◎	○
		地域の文化や伝統の継承促進		○	
地域の安全・安心の向上	地域における信頼感の向上		○		
	地域における規範意識の向上		○		
地域経済の活性化	地域住民の経済活動活発化				

※ 「選定基準」の「期待」列の「◎」及び「○」は図表 2-15 の「総合」より転記

「選定基準」の「発現」列の「○」は「2.3 効果測定の実施」において確認された効果

※ 網掛けをしている行は、「期待度」、「発現」のいずれにも該当せず、除外候補として考えられる指標